

第112回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

関東電化工業株式会社

当社は、第112回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.kantodenka.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 関電興産(株) ㈱上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾關東電化股份有限公司
関東電化ファインプロダクツ韓国(株)

非連結子会社でありました関東電化ファインプロダクツ韓国(株)の重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) ㈱群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 科地克(上海)貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。また、関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社

関東電化産業(株) ㈱群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 科地克(上海)貿易有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

関東電化KOREA(株)、台湾關東電化股份有限公司及び関東電化ファインプロダクツ韓国(株)の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

ただし、精密化学品事業部門の「機械装置」は定率法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員退職慰労引当金
連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。
- ④環境対策引当金
将来の環境対策に要する支出に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息
- ③ヘッジ方針
主に、金利変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜き方式を採用しております。
- (表示方法の変更)
〔「税効果会計に係る会計基準」の一部改正〕の適用
〔「税効果会計に係る会計基準」の一部改正〕(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 非連結子会社に対するもの

投資有価証券（株式）	51百万円
投資その他の資産	
その他（出資金）	70百万円

2. 担保資産及び担保付債務
 - (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	5,609百万円
機械装置及び運搬具	8,959百万円
土地	1,334百万円
有形固定資産の「その他」	2,905百万円
投資有価証券	532百万円
計	19,341百万円
 - (2) 担保付債務

短期借入金	622百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,217百万円
長期借入金	13,828百万円
計	15,667百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 73,031百万円

4. 圧縮記帳
 当連結会計年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は機械装置及び運搬具15百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。
 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	3,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	3,000百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	57,546,050	－	－	57,546,050
合計	57,546,050	－	－	57,546,050
自己株式				
普通株式	22,531	－	－	22,531
合計	22,531	－	－	22,531

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	345	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月30日
平成30年11月14日 取締役会	普通株式	345	6.00	平成30年9月30日	平成30年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年5月28日 取締役会	普通株式	402	利益剰余金	7.00	平成31年3月31日	令和元年6月28日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関より調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、投資有価証券について四半期ごとに時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,409	18,409	－
(2) 受取手形及び売掛金	15,219	15,219	－
(3) 電子記録債権	792	792	－
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,468	6,468	－
資産計	40,889	40,889	－
(1) 支払手形及び買掛金	7,208	7,208	－
(2) 電子記録債務	723	723	－
(3) 短期借入金	4,210	4,210	－
(4) 長期借入金※1	16,445	16,465	19
負債計	28,587	28,607	19
デリバティブ取引※2	(19)	(19)	－

(※1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	NDF取引 売建 台湾ドル	1,144	－	△19	△19
合計		1,144	－	△19	△19

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定してあります。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	68	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「負債」(4)参照）。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	99

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (4) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	746円88銭
1 株当たり当期純利益	113円91銭

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ①子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ②その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) たな卸資産
商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品
月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日より費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ヘッジ方針

主に、金利変動リスク及び為替変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。

(表示方法の変更)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)の適用)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	4,060百万円
構築物	1,582百万円
機械及び装置	9,588百万円
工具、器具及び備品	2,942百万円
土地	1,255百万円
投資有価証券	500百万円
計	19,929百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	602百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,216百万円
長期借入金	13,828百万円
計	15,646百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 70,467百万円

3. 圧縮記帳

当事業年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は機械及び装置15百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

4. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。
関東電化ファインプロダクツ韓国(株) 980百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,249百万円
長期金銭債権	1,117百万円
短期金銭債務	2,372百万円

6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	3,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	3,000百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	18,527百万円
仕入高	7,653百万円
営業取引以外の取引高	348百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	22千株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の明細

繰延税金資産	
退職給付引当金	511百万円
未払費用	237百万円
未払事業税	26百万円
棚卸資産評価損	17百万円
投資有価証券評価損	43百万円
減価償却超過額	574百万円
減損損失	410百万円
事業構造改善費用	56百万円
その他	135百万円
繰延税金資産小計	2,015百万円
評価性引当額	△169百万円
繰延税金資産合計	1,846百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△643百万円
繰延税金負債合計	△643百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	関東電化KOREA(株)	所有 直接 90.0%	製品の販売 役員の兼任	フッ素系製品の販売 (注1)	11,883	売掛金	906
子会社	台湾関東電化 股份有限公司	所有 直接100.0%	製品の販売 役員の兼任	フッ素系製品の販売 (注1)	5,060	売掛金	2,055
子会社	関電興産(株)	所有 直接100.0%	原材料の購入 役員の兼任	原材料の購入(注1)	4,233	買掛金	493
子会社	(株)上備製作所	所有 直接 49.4%	設備の製作・ 加工・修理 役員の兼任	化学工業用設備の製 作並びに加工・修理 (注1)	2,076	設備関係電子記録債務	954
子会社	関東電化ファイン プロダクツ韓国(株)	所有 直接100.0%	資金の貸付 債務保証 増資の引受 役員の兼任	資金の貸付(注2)	1,200	その他流動資産 関係会社長期貸付金	83
				利息の受取(注2)	4	その他流動資産	0
				債務保証(注3)	980	—	—
				増資の引受(注4)	2,057	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1) 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(注2) 市場利率を勘案した利率により貸付を行っております。

(注3) 関東電化ファインプロダクツ韓国(株)の金融機関借入につき、債務保証を行っております。なお、保証料については取引実勢に基づき合理的に決定しております。

(注4) 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

667円92銭

1株当たり当期純利益

108円25銭